

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	20
5	付表4(経営分析等)	21
6	付表5(組織人員体制)	25
7	付表6(県関与の状況)	26
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	27
9	別紙2(役員等の状況)	28

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。公社を取り巻く情勢が大きく変化したことから、平成27年3月にこれまでの経営合理化計画を見直し、新たに第五次経営合理化計画を策定した。具体的な成果目標とその評価は以下のとおり。

① 人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。

役職員の配置（4月1日の在職者数）（単位：人）

区分／年度	平成26年度		平成27年度	
	実績	計画	実績(27.4.1)	参考実績(28.3.31)
常勤役員	1	1	1	1
一般職員	19	29	27	28
県派遣	0	1	1	1
本社合計	20	31	29	30
地方駐在員	0	3	3	3
総計	20	34	32	33

② 収入の確保

自己財源である手数料については、中間管理事業による手数料収入計画 3,800 千円に対し事業を着実に推進した結果、平成27年度実績は、4,008 千円となった。

③ 未収金の回収

米販売価格の大幅な下落、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営不振は深刻で、回収は困難なものが多い。

回収の効率化を図るため設置したプロジェクトチームを活用し、訪問督促を繰り返し図った結果、平成27年度は、1,791 千円を回収した。債権管理規程に基づき未収債権の適切な区分管理を行うとともに、事案により弁護士と相談して法的措置も検討する。

④ 経費の節減

人件費等の削減については、平成26年度で終了したが、平成27年度においても、業務費の適正な支出を行い、経費の節減を図った。

⑤ 長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地の2地区については、平成27年度中に売却する計画であったが、いずれも年度内の売却はできなかった。しかし、会津若松市の大戸（9.1 畧）については、県の支援を得て会津若松市と売渡の交渉を重ねた結果、平成28年度に全て売却できることが決定した。残る相馬市の磯部地区（3.5 畧）についても、相馬市と交渉を進め、早期売却に努める。

一般事業保有地についても、平成27年度中に処分する計画であったが、原子力災害の影響等により、売却することができなかった。

〔評価〕 経営計画について、人員の配置についてはほぼ計画どおり実施されるとも

に農地中間管理事業の手数料については、計画を上回って目標を達成しており評価できるが、開発事業関連保有地の会津若松市の大戸地区の売渡が次年度になったことや、磯部地区や一般長期保有地の売渡ができなかったことから長期保有地の解消は達成することができなかった。

(2) 事業目標とその実績

① 農地の利用を集積する事業

事業の目標は、県の定めた基本方針に基づき、平成 26 年度から 10 年間で全農地面積の約 75%を経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体に集積することで、農地利用の効率化及び高度化を促進し、これら経営体と地域農業者が協力して生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、各種事業がメニュー化されているが、農地の賃貸借を行う農地中間管理事業については、事業への理解不十分や本格的な市町村の「人・農地プラン」作成見直しの停滞、一部地域での取組の次年度繰越しなどから、中間管理権取得、貸付とも目標を下回る実績となった。一方、農地売買事業はほぼ計画どおりの実績となった。

これら事業を推進するため、新たに地方駐在員 3 名を配置したほか、44 市町村に 144 の「重点地区」を指定し、県の出先機関及び市町村等で構成する 14 の地方段階の連絡会議を設置し、事業推進の検討や情報共有を行った。

② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のための青年就農給付金(準備型)の給付、就農相談の活動や農業青年クラブの活動支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。

経済不況による雇用不安から、新たな職業として農業が注目され、就農相談件数は毎年増加傾向にあったが、東日本大震災以降は原子力災害の影響から年間相談件数が 93 件と震災前に比較してほぼ半減した。

また、就農相談者のうち、平成 27 年度に 4 名が新規に就農した。なお、農業法人等への就職はなかった。

③ 特定鉱害復旧事業

東日本大震災とその後の余震等により発生した浅所陥没等に対し、事業により迅速着実に対処し、8 箇所を復旧を実施した。

[評価] 農地中間管理事業の実績については、計画を下回ったものの、平成 26 年度に比較して中間管理権取得で約 1.4 倍、貸付で約 3.6 倍に伸びたこと、農地の売買事業及び農作業受委託事業は、震災の復旧復興対策も進める中で、ほぼ事業計画どおりの実績を確保したこと、さらに農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援に対応したことは評価できる。

青年の就農を促進する事業は、就農相談件数は原子力災害の影響等が大きく、減少したまま増加しないが新規就農者数は前年度より増加しており、青年就農給付金(準備型)事業は計画どおりの実績を確保したことは評価できる。

特定鉱害復旧事業は、震災の復旧に迅速着実に対処できたことは評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① 農業政策などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県農業公社とも積極的に情報交換を行っている。

② 業務推進のため、市町村・農業委員会、土地改良区などを訪問した際には、公社事業に対するニーズの把握に努めている。

③ 農地中間管理事業をはじめ、農地利用の集積や関連する集落営農の推進等の集落説

明会等に出席した際、農業者の公社事業に対するニーズの把握に努めている。

- ④ ホームページに設けた相談コーナーからの e メールによる相談をはじめ、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。
- ⑤ 東日本大震災と原子力災害については、平成 23 年度から引き続き耕作困難な農地での賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請に応え、東京電力ホールディングス株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、被災者支援対策を実施している。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

国は「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため平成 26 年から 10 年間で全農地面積の 8 割を担い手に集積する目標の実現を目指し「農地中間管理事業の推進に関する法律」を平成 26 年 3 月 1 日に施行した。これを受けて公社は、福島県において農地中間管理事業を唯一実施する主体として、平成 26 年 4 月 30 日に県知事より農地中間管理機構の指定を受け、当該事業を開始した。

公社は当該事業の中長期の計画として県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に即し、今後 10 年で約 5 万^{ヘクタール}を集積する目標を策定するとともに、県の農林事務所単位で地方駐在員を配置するなど、事業の推進体制を整備し、事業を着実に推進して業務量を拡大し収入を確保する。

また、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故災害への対応については、今後の地域の復興計画に沿って、被災地区等において復旧後の農地を規模拡大に意欲ある農業者に貸し付けを行い、農地利用の中間保有・再配分機能を有する公社事業を広く周知・活用して地域の要望に積極的に対応する。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社は平成 13 年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料であるが、事業量を拡大し自己財源の手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から四次に渡る経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行ってきた。平成 27 年度からは、賞与等の支給割合を福島県に準じたものの、引続き業務費等の適正な支出に努めた。

その結果、平成 14 年度以降連続 14 年間単年度収支が改善されるとともに経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減が図られ、平成 27 年度も前年度に引き続き県の公社経営健全化事業の支援を受けたことにより、当期期首の累積損失がなくなり、長年の課題であった累積欠損金をすべて解消した。

(2) 収入確保策の評価

第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を第四次経営合理化計画でも継続し、厳しい財務状況を改善するため更に平成 20 年度に手数料規程を見直し増収を図ってきた。第五次経営合理化計画においても、中間管理事業を着実に推進して、手数料収入を確保することとしており、平成 27 年度は計画を上回る手数料を確保した。

未収金については、債権管理規程を整備して適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては事案により弁護士と相談して法的措置も検討することも視野に入れ訪問督促を繰り返した。経済不況や農産物販売価格の低迷から債務者の経営不振は深刻で円滑な

回収には至っていないが、回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、公社を挙げて未収金の回収を図る。

(3) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の大幅下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、農地売買事業による手数料収益は減少している。

賃貸借事業については、平成 27 年度も原子力災害による米の作付け制限の長期化などから契約できない事態が続いているが、農地中間管理事業を積極的に推進し事業量を拡大することで、今後手数料収入の更なる増加が期待できる。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、平成 24 年度に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上したが、平成 25・26・27 年度と県の公社経営健全化事業の支援を受け累積損失をすべて解消することができた。

平成 27 年度の人件費比率は上昇しているが、これは第五次経営合理化計画の役職員配置計画に沿った増員であり、農地中間管理事業への国庫の人件費補助を活用している。

[評価] 県による公社健全化事業の支援を受け、これまで長年の課題であった累積損失をすべて解消できたことは評価できる。

また、長期保有地の大戸地区の売渡が次年度になったことや、磯部地区や一般長期保有地の売渡が出来なかったことから長期保有地の解消計画は達成することができなかったが、県からの借入金については、長期保有地評価損相当分の借入金がなくなったことから、借入金を大幅に縮減したことは評価できる。

しかしながら、公益法人への移行にあたり棚卸資産である長期保有地の時価評価を行い多額の評価損失を計上したことについては、長期保有地が昭和 50 年代前半に農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により売渡しが予定どおり進まない中で想定もできない大幅な土地価格の下落により簿価と時価とが乖離して発生したもので、また、この間長期に渡り、関係機関等と売渡促進に向けた協議を重ね努力してきてはいるが、公社としての責任を痛感する。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

- ① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、地域に根ざした事業を推進する。
- ② 農業者等には常にわかりやすい説明に努める。

といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

接遇については、訪問者に対するあいさつを励行し、電話対応についてもていねいな対応を徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

また、東京電力ホールディングス株式会社に対する原子力災害に係る農地賃借料代理一括請求についても、引続き行い、被災者の支援と利用者へのサービス向上に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成 27 年度から 31 年度までを期間とする第五次経営合理化計画については、これまで実行してきた第四次経営合理化計画の評価を踏まえて策定したものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

なお、経営合理化計画については職員全員に説明し周知しており、各担当者が立案する各事業計画にも自ずから合理化計画の趣旨が反映される体制となっている。

以上のことから、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

また、長年の懸案であった開発関連長期保有地のうち会津若松市の大戸（9.1 ㌶）については、県及び関係市との協議を重ねた結果、平成 28 年度に全て売却できることが決定したことは、大きな成果である。残る相馬市の磯部地区（3.5 ㌶）についても、更に協議を重ね、相馬市と共通認識に立って売り渡しを進めることが必要である。

一般長期保有地については、農業委員会等関係機関との連携と協議を更に強化し、売り渡しを進めていくことが必要である。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成 13 年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

①農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成 26 年 4 月 30 日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を開始している。

これら事業を推進するため、昨年度は、新たに地方駐在員 3 名を配置したほか、44 市町村に 144 の「重点地区」を指定し、県の出先機関及び市町村等で構成する 14 の地方段階の連絡会議を設置し、事業の推進に取り組んできた。

昨年度は、事業への理解不足や「人・農地プラン」作成等の地域間のバラツキ、一部地域における事業実施の次年度繰越しなどにより、目標に届かなかったものの、担い手への農地の集積・集約化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、公社は関係機関との連携のもと本事業を積極的に活用し、県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

②青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、農業経営基盤強化促進法に基づき、県は「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけ、青年就農給付金（準備型）の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による就農支援資金借受者の経営状況把握及びフォローアップや青年就農給付金（準備型）給付者に対し、定期的な営農状況の確認を行うとともに、就農に向けた支援を実施している。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

③特定鉱害復旧事業

県内には 14 市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

以上のことから、実施事業は目的と適合していると認められる。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

収入については、経営合理化計画に基づき事業を着実に推進した結果、収入の増加を図っており、計画を上回る実績をあげている。未収金については、回収の効果を図るために設置したプロジェクトチームを活用し、訪問・督促を繰り返し回収を進めた。今後は、必要に応じ法的な措置を含めた更なる徴収対策の強化が必要である。

※ 未収金の推移(千円)

20 末	21 末	22 末	23 末	24 末	25 末	26 末	27 末
63,520	61,825	52,488	52,966	46,124	18,415	16,661	15,255

支出については、経営合理化計画に基づき、様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

また、現金収支については資金管理計画を基に健全な管理に努めている。

県としては、公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、公社の自助努力を踏まえ、必要最小限の経費について支援しているところである。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されている。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成 25 年度から平成 27 年度の 3 カ年）を行い平成 27 年度までに解消された。

このほか、県貸付金については、公社が開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ3分の1の農用地が被災したが、その大部分は平成27年も引き続き耕作が困難な状況が続いており、その被害は甚大なものとなった。

このため、公社では耕作が困難となった農用地の平成27年分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議ができない場合は、民法第609条に基づく減額請求の措置を講じ、賃借料を減免した。（借入件数309件、貸付件数38件、面積224.1㌥、減額賃借料31,745千円、減額物納量12.7ト）

この賃借料の減免措置及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理はもとより、被災した農用地の所有者や耕作者の所在確認や協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などに極めて大きな労力と、多くの通信費等の費用を要した。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る平成26年度の東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、第一次～三次請求対象530件、面積466.9ha、請求額64,503千円に対し、全額の賠償を受け精算した。

公社の営業損害のうち原子力災害に関する平成23年度分については、東京電力と十数回の協議の結果、平成25年4月4,790千円（請求額の98.9%）を受領、平成24年度分は平成25年9月3,659千円とほぼ請求の全額を受領した。平成25年度分については、5,465千円を請求したが、このうち農地売買事業に係る逸失利益について、前年度分を上まわる額については原子力発電所の事故以外の要因があるとの東京電力の主張から、平成28年3月までには合意に至らなかった。（なお、平成28年4月28日に請求額どおり合意した。）

個別課題1：第五次経営合理化計画に基づく取組

1 事業推進

(1) 農地中間管理事業

平成26年度から10年間で5万㌥を集積できるよう設定した平成27年度計画に対する実績は、事業への理解不十分や本格的な市町村の「人・農地プラン」作成見直しの停滞、一部地域での取組の次年度繰越しなどにより、中間管理権の取得は計画の約4割、農用地等の貸付は、約5割の実績にとどまった。

農地中間管理事業 (単位：ha)

	平成27年度	
	計 画	実 績
中間管理権取得	5,300	2,055
農用地等の貸付	5,200	2,643

(2) 青年の就農を促進する事業

新たに農業を開始しようとする者が就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する青年就農給付金（準備型）の実績は、40件、56,625千円で計画の約9割であった。

青年農業給付金事業（準備型） 単位：（件、千円）

年 度 区 分	平成27年度計画		平成27年度実績	
	件数	金額	件数	金額
青年就農給付金（準備型）	44	65,250	40	56,625

2 人員配置

人員の配置は、平成27年4月1日現在の総数は、32名であったが、農地中間管理事業を推進するため職員2名を年度途中の11月に新規採用したことから、年度末までには、計画どおりに配置を行った。

役職員の配置（4月1日の在職者数） （単位：人）

区分／年度	平成27年度		
	計 画	実績(27.4.1)	参考 実績(28.3.31)
常勤役員	1	1	1
一般職員	29	27	28
県派遣	1	1	1
本社合計	31	29	30
地方駐在員	3	3	3
総計	34	32	33

3 収入の確保対策

視点1との重複により省略

4 経営改善対策

(1) 法人管理部門経費への県助成金の縮減

自己財源である手数料収入については、農地中間管理事業による手数料が計画を上回ったものの、東京電力ホールディングス株式会社への平成25年度分の損害賠償額について、平成27年度中に合意に至らなかったことや、定年退職時給付引当積立金を上回る一般正味財産額を確保できなかったこと等から、法人管理部門経費への県助成金を縮減することはできなかった。

(2) 運営資金への県借入金の縮減

運営資金については、前年度より大幅に県からの借入金を縮減したものの、売渡代金と県からの出捐金により、全額返済するとしていた事業関連長期保有地の購入費については、会津若松市大戸地区の売渡が次年度になったほか、相馬市磯部地区や一般長期保有地の売渡ができなかったことから、全額返済はできなかった。

(3) 長期保有地の解消計画

視点1との重複により省略

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃借及び農作業の受託契約のほぼ 3 分の 1 の農地が被災し、耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減等による損害が発生した。

このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。

また、公社が被った損害について、東京電力と粘り強く交渉を行い、賠償を実現させていることは妥当である。今後は、平成 26 年分以降の賠償について引き続き粘り強く交渉する必要がある。

個別課題 1 : 第五次経営合理化計画に基づく取組

- ・ 農地中間管理事業については、担い手育成等の施策と一体的に推進する必要がある。昨年度の実績は、計画を下回ったが、今後も公社は関係機関との連携し本事業を積極的に活用し、県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。
- ・ 青年就農給付金（準備型）事業については、計画どおりの実績を確保したことは評価でき、引き続き県と役割分担を図りながら新規就農者の育成・確保を進める必要がある。
- ・ 経営改善対策については、中間管理事業を着実に推進し計画を上回る手数料を確保したこと、プロジェクトチームを活用し未収金の回収を図ったことは評価できる。
引き続き経費の節減及び収入の確保に努め、単年度黒字を確保し、県借入金の縮減を図る必要がある。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 菅野和彦					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	http://www.fnk.or.jp					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることにより、本県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,200		4.3%
	2	福島県養蚕農業協同組合 連合会		500		1.0%
	3	福島県市長会		650		1.3%
	4	福島県町村会		650		1.3%
	5	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	6	福島県土地改良事業団体 連合会		500		1.0%
	1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 青年就農給付金(準備型)の給付及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝					

付表2:実施事業

1	事業名	農用地等売買事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	農業者の経営規模拡大、経営の効率化及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模を縮小する農業者から農用地を買い入れ、地域農業の担い手へ売り渡す事業						
	目標	平成22年度		平成24年度		平成25年度		
		買入	38.5ha	292,000千円	35.0ha	265,000千円	28.0ha	139,000千円
		売渡	34.7	242,692	25.6	197,393	20.2	148,802
事業実績	平成22年度		平成24年度		平成25年度			
	買入	33.0ha	235,576千円	26.6ha	191,637千円	24.0ha	145,738	
	売渡	41.7	235,939	6.6	211,601	17.6	127,676	
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	260,887	218,759	130,155	0	0	0.0%	0.0%	
2	事業名	農用地等貸借事業(農地保有の合理化等)						公益事業
	事業内容	農業者の経営規模拡大、経営の効率化及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模を縮小する農業者から農用地を借り入れ、地域農業の担い手へ貸し付ける事業						
	目標	平成22年度		平成24年度		平成25年度		
		借入	541.2ha	83,000千円	513.0ha	78,400千円	726.0ha	96,000千円
		貸付	1,104.2	174,300	872.0	151,100	1,110.0	162,700
事業実績	平成22年度		平成24年度		平成25年度			
	借入	509.7ha	69,055千円	517.0ha	80,396千円	599.1ha	97,989千円	
	貸付	988.3	150,061	877.8	151,036	1,037.3	174,493	
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	414,825	325,732	321,528	0	0	0.0%	0.0%	
3	事業名	農作業受委託事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業						
	目標	平成22年度		平成24年度		平成25年度		
		委託	1,061.6ha	165,201千円	489.8ha	81,624千円	475.0ha	84,400千円
		受託	1,061.6	165,201	489.8	81,624	475.0	84,400
	支援	466.8	80,130	364.8	66,312	354.0	66,600	
	(精算代理)							
事業実績	平成22年度		平成24年度		平成25年度			
	委託	1,062.6ha	165,613千円	489.8ha	81,623千円	478.3ha	85,731千円	
	受託	1,062.6	165,613	489.8	81,623	478.3	85,731	
	支援	466.8	80,130	364.8	66,313	358.5	67,070	
	(精算代理)							
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	295,484	167,872	163,785	0	0	0.0%	0.0%	

4	事業名	公社版集合事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	すでに終了した集会的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業						
	目標	平成22年度 地区数 98		平成24年度 94		平成25年度 91		
	事業実績	平成22年度 地区数 98		平成24年度 94		平成25年度 93		
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	(単位:千円)	0	0	0	0	0		
5	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	平成22年度 貸付金 4.0ha 10,000千円		平成24年度 2.0ha 5,000千円		平成25年度 1.2ha 5,000千円		
	事業実績	平成22年度 貸付金 0.9ha 2,000千円		平成24年度 -		平成25年度 1.0ha 4,000千円		
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	(単位:千円)	2,000	0	67	0	0	0.0%	0.0%
6	事業名	土地利用型大規模経営育成事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	大規模農業経営を育成するため、農用地等を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営を志向する認定農業者等の規模拡大初期段階の負担軽減を図る助成金を交付する事業ですが、平成15年度で事業が終了し平成22年度まで継続して助成金をしていたものです。						
	目標	平成22年度 助成金 2.3ha 453千円		平成23年度 (事業完了)		平成24年度 -		平成25年度 -
	事業実績	平成22年度 助成金 2.3ha 453千円		平成23年度 (事業完了)		平成24年度 -		平成25年度 -
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	(単位:千円)	53	0	0	0	0	0.0%	0.0%
7	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業						
	目標	平成22年度 合理化促進リース 21件 23,455千円 担い手支援リース		平成24年度 3件 1,523千円 1件 9,450		平成25年度 - 2件 7,804千円		
	事業実績	平成22年度 合理化促進リース 26件 34,558千円 担い手支援リース		平成24年度 3件 1,523千円 1件 9,450		平成25年度 - 2件 7,805千円		
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	(単位:千円)	25,719	13,186	2,540	0	0	0.0%	0.0%

8	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業						
	目標	平成22年度 団体数(新規事業) 21		平成24年度 21		平成25年度 21		
	事業実績	平成22年度 団体数(新規事業) 21		平成24年度 20		平成25年度 20		
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	24決算 0	25決算 0	26決算 0	27決算 0	26/22	27/22
9	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成22年度 地区数 31		平成24年度 21		平成25年度 31		
	事業実績	平成22年度 地区数 31		平成24年度 21		平成25年度 31		
	事業費 (単位:千円)	22決算 2,559	24決算 2,080	25決算 1,862	26決算 0	27決算 0	26/22 0.0%	27/22 0.0%
10	事業名	農地利用集積支援事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	集落等を端にとする地域の話し合いによる農用地の利用集積を支援する事業						
	目標	平成22年度 地区数 1		平成24年度 1		平成25年度 3		
	事業実績	平成22年度 地区数 1		平成24年度 1		平成25年度 3		
	事業費 (単位:千円)	22決算 85	24決算 119	25決算 170	26決算 0	27決算 0	26/22 0.0%	27/22 0.0%
11	事業名	海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業						
	目標	平成25年度 1地区 6,500千円						
	事業実績	平成25年度 1地区 5,120千円						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算 1,197	26決算	27決算	26/22	27/22

12	事業名	米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標	平成25年度		平成26年度	平成27年度			
		全量全袋検査関係業務	2,992千円	3,348千円	3,348千円			
		ふくしまの恵み推進事業	1,134	1,620	1,706			
		全袋検査支援業務	897	-	-			
事業実績	平成25年度		平成26年度	平成27年度				
	全量全袋検査関係業務	2,992千円	3,348千円	3,348千円				
	ふくしまの恵み推進事業	1,134	1,620	1,706				
		全袋検査支援業務	897	-	-			
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)			0	369	377			
13	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		就農支援資金	5件 4,400千円	4件 4,350千円	2件 1,200千円	-(事業完了)		
		経営開始支援資金	66 17,700	-(事業完了)	-	-		
事業実績	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	就農支援資金	5件 4,400千円	4件 4,350千円	2件 1,200千円	-(事業完了)			
	経営開始支援資金	66 17,700	-(事業完了)	-	-			
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	22,804	4,063	366	120	120	0.5%	0.5%	
14	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農村青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標	平成22年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円	
		会議開催、会議派遣	1回 52人	1回 56人	1回 83人	1回 55人	1回 50人	
事業実績	平成22年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円	1件 100千円		
	会議開催、会議派遣	1回 151人	1回 85人	1回 83人	1回 40人	1回 51人		
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	387	382	372	327	236	84.5%	61.0%	

15	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信・農機具等整備助成等の実施						
	目標		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		就農相談	170件	160件	160件	160件	160件	
		会議、研修会	4回	3回	3回	2回	2回	
16	事業名	青年就農給付金事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業						
	目標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		給付金	27件 33,250千円	19件 21,250千円	34件 49,375千円	40件 56,625千円		
	事業実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
17	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		復旧事業	4件 5,611千円	2件 1,000千円	2件 1,000千円	2件 400千円	2件 400千円	
		旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費		20件 30,785	10件 36,510	10件 7,504	10件 9,707	
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
	(単位:千円)	13,940	5,107	1,097	1,675	1,973	12.0%	14.2%
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
	(単位:千円)	0	29,901	21,520	50,500	57,061		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	4,646	28,733	33,265	7,851	7,446	169.0%	160.3%	

18	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	旧農地保有合理化事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。						
	目標	平成22年度 発行回数、部数	平成24年度 3回 840部	平成25年度 3回 840部	平成26年度 3回 840部	平成27年度 3回 840部		
	事業実績	平成22年度 発行回数、部数	平成24年度 3回 04部	平成25年度 3回 798部	平成26年度 3回 798部	平成27年度 3回 803部		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	71	63	45	62	72	87.3%	101.4%	
19	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業						
	目標	平成26年度 農地の中間管理権の取得	1,300ha	平成27年度 212,000千円	2,100ha	273,000千円		
	事業実績	平成26年度 農地の中間管理権の取得	1,461.3ha	平成27年度 221,922千円	2,054.5ha	254,975千円		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)				39,025	283,925			
20	事業名	農用地等売買事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業						
	目標	平成26年度 買入	29.5ha	平成27年度 202,000千円	24.0ha	154,000千円		
	事業実績	平成26年度 買入	21.1ha	平成27年度 130,599千円	28.0ha	145,660千円		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)				524,939	166,578			

21	事業名	農用地等貸借事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	旧農地保有合理化事業により平成25年度までに借入れした農用地について、農地中間管理事業へ移行せず本年度の土地利用計画に基づき貸付けし、併せて本年度までに旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により、借入れ、貸付けした農用地の賃借料の受け払いを行う事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		貸付	147.3ha	21,142千円	54.3ha	7,598千円		
		徴収	2,169.0ha	313,917千円	2,688.3ha	354,230千円		
		支払い	2,122.8ha	307,667千円	2,655.1ha	350,152千円		
事業実績	平成26年度		平成27年度					
	貸付	152.1ha	21,832千円	56.0	7,738千円			
	徴収	2,177.2ha	313,559千円	2,691.2ha	354,496千円			
	支払い	2,121.5ha	312,042千円	2,646.2ha	354,482千円			
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)				305,376	114,977			
22	事業名	農作業受委託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		委託	285.4ha	52,684千円	143.7ha	28,474千円		
		受託	285.4ha	52,684千円	143.7ha	28,474千円		
	支援	406.6ha	75,994千円	494.6ha	74,671千円			
事業実績	平成26年度		平成27年度					
	委託	285.4ha	52,685千円	143.7ha	28,474千円			
	受託	285.4ha	52,685千円	143.7ha	28,474千円			
	支援	414.7ha	76,400千円	494.6ha	74,671千円			
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)				140,421	113,183			
23	事業名	公社版集合事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	すでに終了した集合的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		地区数	93		94			
	事業実績	平成26年度		平成27年度				
	地区数	94		84				
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)				0	0			

24	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		団体数	21	21				
	事業実績	平成26年度		平成27年度				
	団体数	20	11					
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)				0	0		
25	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		貸付金	-	-				
	事業実績	平成26年度		平成27年度				
	貸付金	-	-					
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)				18	15		
26	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		-	-					
	事業実績	平成26年度		平成27年度				
	-	-						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)				2,494	2,529		
27	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成26年度		平成27年度				
		地区数	35	39				
	事業実績	平成26年度		平成27年度				
	地区数	35	39					
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)				2,344	2,427		

28	事業名	海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地売買支援事業)					公益事業
	事業内容	海岸防災林造成事業における用地取得について、旧農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業					
	目標	平成26年度 1地区 8,000千円					
	事業実績	平成26年度 1地区 10,015千円					
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22
(単位:千円)				1,821			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収支の状況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,173,271	912,677	1,236,429	1,540,546	1,211,789	131%	103%
	うち基本財産運用収入	479	479	482	150	151	31%	32%
	うち事業収入	976,377	745,831	869,624	999,543	651,844	102%	67%
	うち補助金等	190,496	159,752	352,086	209,030	255,192	110%	134%
	うち受取寄附金	0	0	0	328,536	302,076	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	△ 421,668	△ 412,463	△ 1,056,910	631,030	242,492	-150%	-58%
	② 支出	1,168,371	1,557,124	817,144	1,200,597	911,269	103%	78%
	うち人件費総額	103,498	106,516	97,757	113,240	151,376	109%	146%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	3,826	3,107	2,539	2,260	143%	127%	
うち事業費(除人件費)	1,028,293	793,000	685,202	1,083,112	756,666	105%	74%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	4,900	△ 644,447	418,782	339,949	300,520	6938%	6133%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	△ 416,768	△ 1,056,910	△ 637,624	242,492	198,624	-58%	-48%	
財産の状況	① 資産	2,269,297	1,516,738	986,862	524,594	459,690	23%	20%
	流動資産	1,421,447	723,134	663,490	266,642	211,679	19%	15%
	固定資産	847,850	793,604	323,372	257,952	248,012	30%	29%
	② 負債	2,635,065	2,522,648	1,573,487	771,269	405,845	29%	15%
	流動負債	18,376	255,041	32,813	24,504	13,476	133%	73%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	2,616,689	2,267,607	1,540,673	746,765	392,369	29%	15%
	うち借入金	1,876,322	1,784,767	1,316,223	578,118	239,530	31%	13%
	③ 正味財産	△ 365,768	△ 1,005,910	△ 586,624	△ 246,675	53,845	67%	-15%
	うち当期増減額	4,900	△ 644,447	419,285	339,949	300,520	6938%	6133%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず全欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,557,124	817,144	1,200,597	911,269	103%	78%
公益事業支出額	1,168,371	1,557,124	817,144	1,200,597	911,269	103%	78%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,557,124	817,144	1,200,597	911,269	103%	78%
直営事業支出額	1,168,371	1,557,124	817,144	1,191,950	911,269	102%	78%
再委託事業支出額	0	0	0	8,647	12,299	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	16.2	17.1	28.5	13.6	21.1	84%	130%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	7,735.3	283.5	2,022.0	1,088.2	1,570.8	14%	20%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.8	2.3	3.1	2.3	3	82%	107%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	8.9	6.8	12.0	9.4	12.5	106%	140%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	82.7	117.7	133.4	110.2	52.1	133%	63%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,198	5,606	4,888	5,147	5,046	99%	97%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	58,344	47,478	60,834	69,868	40,304	120%	69%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	50.6	59.2	16.6	42.1	55.5	83%	110%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(2年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	324	農地保有合理化事業資金	H28.12.26 計画どおり 返済している
	2.15		
"	19,229	農地売買支援事業資金	H33.3.31 計画どおり 返済している
	0.75~0.80%		
"	95,866	運営資金(県貸付金返済)	H28.4.1 計画どおり 返済している
	1.975%		
計	115,419		
全国農地保有合理化協会	756	農地保有合理化事業資金	H28.12.26 計画どおり 返済している
	-%		
"	4,680	農地保有合理化事業資金	H29.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	3,371	農地売買支援事業資金等	H30.2.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	17,587	農地売買支援事業資金	H30.3.22 計画どおり 返済している
	-%		
"	8,628	農地保有合理化事業資金	H30.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	760	農地保有合理化事業資金	H31.3.18 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,400	農地保有合理化事業資金	H31.3.19 計画どおり 返済している
	-%		
"	4,797	農地保有合理化事業資金	H31.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	977	農地売買支援事業資金	H32.2.12 計画どおり 返済している
	-%		
"	10,381	農地保有合理化事業資金	H32.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	6,000	農地売買支援事業資金	H33.3.22 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,946	農地保有合理化事業資金	H33.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	1,322	農地保有合理化事業資金	H34.3.21 計画どおり 返済している
	-%		

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
全国農地保有合理化協会	6,656 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H34.3.31 計画どおり 返済している
〃	3,986 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.2.14 計画どおり 返済している
〃	3,780 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.3.21 計画どおり 返済している
〃	6,525 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.3.31 計画どおり 返済している
〃	791 ----- -%	農地売買支援事業資金	H35.12.25 計画どおり 返済している
〃	6,294 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H36.3.19 計画どおり 返済している
計	92,637 -----		
福 島 県	225 ----- -%	農業生産法人出資育成事業資金	H29.1.31 計画どおり 返済している
〃	3,046 ----- -%	就農支援資金	H29.10.31 計画どおり 返済している
〃	11,055 ----- -%	就農支援資金	H30.10.31 計画どおり 返済している
〃	908 ----- -%	就農支援資金	H31.10.31 計画どおり 返済している
〃	4,576 ----- -%	就農支援資金	H32.10.31 計画どおり 返済している

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	11,664 ----- -%	就農支援資金	H33.10.31 計画どおり 返済している
計	31,474 ----- -----		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	9	9	8	14	14	156%	156%
	民間	6	6	6	7	13	13	217%	217%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2				-	-
合計	10	10	10	9	15	15	150%	150%	
職員	常勤職員	14	14	14	20	28	38	200%	271%
	プロパー	10	9	8	6	7	8	70%	80%
	民間		2	2	6	6	6	-	-
	県OB	3	3	3	6	7	6	233%	200%
	県現職派遣					1	1	-	-
	その他	1		1	2	7	17	700%	1700%
	非常勤職員	4	3	3	3	4	5	100%	125%
	嘱託員	1	1	1				-	-
	臨時職員	1	1	1	1	3	3	300%	300%
	人材派遣	2	1	1	2	1	2	50%	100%
	その他							-	-
合計	18	17	17	23	32	43	178%	239%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						1	1	
	民間								
	県OB							1	2
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	1	2	2
一般職員	プロパー	4					2		
	民間	1	1	2		1	1		
	県OB							2	1
	県現職派遣								
	その他							8	9
	合計	5	1	2	0	1	3	10	10
総計		5	1	2	0	2	4	12	12

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22	
財政的関与	①補助金等	174,973	158,961	351,226	209,030	255,192	294,670	146%	168%	別紙1「補助金額合計」欄と符合
	補助金	166,289	148,525	331,822	183,003	238,110	279,670	143%	168%	別紙1「負担金」欄と符合
	負担金							-	-	別紙1「委託料」欄と符合
	交付金							-	-	別紙1「指定管理料」欄と符合
	委託料	8,684	10,436	19,404	26,027	17,082	15,000	197%	173%	別紙1「貸付金」欄と符合
	指定管理料							-	-	別紙1「損失補償額」欄と符合
	②貸付金	1,644,114	1,552,614	1,296,023	1,090,614	426,824	426,824	26%	26%	別紙1「債務保証額」欄と符合
	③損失補償額(契約額)	2,076,414	1,957,764	1,655,023	1,428,114	740,824	740,824	36%	36%	
④債務保証額(契約額)							-	-		
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1		100%	-	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員						1	-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-	
	三役								-	-
	部局長								-	-
上記以外の職員								-	-	
⑦評議員就任	4	4	4	1	1	1	25%	25%		
部局長				1	1	1	-	-		
上記以外の職員	4	4	4				-	-		
⑧職員派遣	0	0	0	0	1	1	-	-		
管理職員								-	-	
一般職員					1	1	-	-		

付表5と整合させてください。(⑤の一部を除き以下同様)
注: 付表5は監事含む
付表6は監事除く

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。
 ※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。
 ※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。
 このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	未来を拓く新規就農者・農業女子等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	2,319
	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	15,751
	福島県新規就農者確保事業(青年就農給付金事業)補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	57,060
	農地売買支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	6,121
	農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	156,859
	補助金額合計	238,110
	負担金	
交付金		
委託料	土地利用調整指導事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業	12,028
	米の全量全袋検査推進事業関係等事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	5,054
	委託料額合計	17,082
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	426,824
	農地保有合理化事業等に要する資金 平成27年度農地保有合理化事業等計画に基づく事業実施に要する資金	314,000
損失補償額	福島県農業振興公社の運営に要する資金 平成27年度福島県農業振興公社の運営に要する資金	426,824
	損失補償額合計	740,824
	債務保証額	
債務保証額合計		0

別紙2

役員の状況

(平成28年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長		菅野和彦	常勤	元公益財団法人福島県農業振興公社審査役	H28.4.1 H30年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	3名以上15名以内	伊藤直樹	非常勤	福島県農林水産部政策監	H28.4.1 H30年6月
		宗像実	非常勤	福島県酪農業協同組合代表理事組合長	H26.4.1 H30年6月
		櫻田浩二	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会専務理事	H26.4.1 H30年6月
		小松信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.4.23 H30年6月
		橋本正典	非常勤	JA福島中央会参事	H26.7.25 H30年6月
		河嶋耕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議事務局長	H26.4.1 H30年6月
		高橋良行	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会会長	H27.6.15 H30年6月
		白井康友	非常勤	福島県指導農業士会会長	H28.3.25 H30年6月
		伊東敏浩	非常勤	福島県青年農業士会会長	H27.6.15 H30年6月
		岸秀年	非常勤	トーニチ株式会社代表取締役会長	H27.6.15 H30年6月
		佐々木教喜	非常勤	有限会社高ライスセンター代表取締役	H27.6.15 H30年6月
		横田純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場理事長	H27.6.15 H30年6月
監事	1名以上2名以内	川上雅則	非常勤	JA福島中央会常務理事	H26.7.25 H30年6月
		尾形克彦	非常勤	公認会計士	H26.4.1 H30年6月

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。